

第3章 日本の国際政治学における日本外交（史）

井上正也（成蹊大学）

はじめに

本章では、日本国際政治学会における日本外交について、特に歴史研究に照準を絞って検討する。外交史は国際法から派生した学問である。国際法を構成する諸条約が、いかなる交渉過程を通じて締結されたかを明らかにするためには、外交の歴史を理解することが不可欠であった。一方、国際政治学は外交史・国際関係史を母体に誕生した。1956年12月に創設された日本国際政治学会（以下、学会）も、主に外交史家を中心に設立されたことから、伝統的に歴史研究に重きが置かれてきた¹。

近年、世界的な外交史研究の衰退が指摘されて久しい。だが、こうした傾向にも関わらず、例外的に日本では外交史研究は活況を呈している。ここでは本論に入る前に学会の基礎データから近年の傾向をまとめておきたい。

まず日本国際政治学会の「オンライン会員情報管理システム」によれば、全会員2022名中314名（約15%）が日本外交史を専攻分野として選んでいる。これを会員区分別に見ると、70歳以上のシニア会員は153名中38名（25%）、国内一般会員1506名中213名（14%）となり、年齢の低下につれて割合が減少しているように見える。ところが、大学院生を対象とした国内学生会員は286名中54名（18%）であり、若い世代では一転して割合が増加していることが分かる²。

機関誌『国際政治』に掲載された日本外交史の論文数も見ておきたい。図1は1957年の創刊号から2017年の189号までの60年間に『国際政治』に掲載された日本外交史の論文を全てカウントしたものである³。これによれば1997年からの20年間で掲載論文は減少しつつあるが緩やかである。また日本外交史の特集号も2000年代以降は減少しているが、代わって2004年度から毎年刊行されている「独立論文特集号」に日本外交史研究の論文が掲載されたことで減少を補っている。専攻会員数と掲載論文数を見る限りにおいては、日本外交史研究は今日も学会の主要な柱であり続けているといえよう。

なお、学会における日本外交史の盛況の理由の一つとして、研究者による選択と集中の

¹ 大畑篤四郎「日本国際政治学会30年の歩み」『国際政治』創立30周年記念号（1986年）、李鍾元「歴史から見た国際政治学」日本国際政治学会編『日本の国際政治学4 歴史の中の国際政治学』（有斐閣、2009年）。

² 各会員の専攻分野は三つまで回答可能であり、外交史・国際政治史（305名）、東アジア国際政治・外交史（259名）となっている。以上の調査は全て2018年7月現在のものである。

³ 何を日本外交史論文と見なすかという定義は、参考文献の「凡例」を参照されたい。

結果である点も指摘しておきたい。かつては日本外交史研究者の多くは、国際法学会にも所属しており、『国際法外交雑誌』に外交史論文が掲載されることは珍しくなかった。また日本政治学会においても『年報政治学』において、日本外交史の特集が組まれた例もある。だが、近年は両学会に所属する日本外交史研究者の数は減少傾向にあり、日本外交史研究の学会への一極集中が起こっているといえる。

本稿では、戦後日本の国際政治学のなかで日本外交史という専門分野がいかに変容し発展を遂げてきたかを素描したい。

1. 草創期

日本外交史研究は学会創設期から特殊な地位を占めていた。学会の初代会長である神川彦松（東京帝国大学・明治大学）は、戦前から外務省の『日本外交文書』の編纂に関与していた。その神川は、「欧米外の異教・異文明の国では、ただわが国のみが唯一の例外として近代民族国家並に近代帝国国家としての興亡を経験したのであるから、そこにわが国独特の側面があることを明かにしなければならぬ」と述べ、日本外交の特質を他国との比較の文脈から明らかにする必要性を説いた⁴。第二次世界大戦もまだ記憶に新しかった1950年代、日本の近代外交の歩みを検証することは、単なる歴史研究にとどまらず、国際政治学の主題たる「戦争と平和」の問題に結びつく実践的な課題でもあった。日本外交史研究の発展は、設立当初の学会における「重要な使命の一つ」であったのである⁵。

日本外交史研究は戦前期から高い水準のモノグラフが刊行されていたが、外交文書は一般に公開されておらず、その利用は一部の研究者に限られていた。しかし、戦後になって戦前期の外交文書が一般の研究者に利用可能になったことで、日本外交史研究は著しい発展を遂げるようになった。

学会創設当初の研究を牽引したのは「日本外交史研究会」であった。同研究会は、1957年4月から植田捷雄（東京大学）を幹事として開かれ、1970年1月まで計104回が開催された⁶。『国際政治』に掲載された日本外交史の論文は、同研究会での発表報告を基にしたものが多かった。

ここで特筆すべきは「日本外交史研究会」と外務省との関係である。当時外務省ではアーキビストの栗原健を中心に、『終戦史録』や『日本外交年表並主要文書』などの基礎史料の編纂が精力的に進められていた。そして、省内の外交文書室（後の外交史料館）において、『日本外交文書』の編纂にあたる専門家を育成していた⁷。同研究会は当初、外務省内

⁴ 神川彦松「近代国際政治史における日本」『国際政治』3号（1957年）。

⁵ 臼井勝美「I 歴史研究」『国際政治』61-2号（1979年）

⁶ 大畑、前掲「日本国際政治学会30年の歩み」。

⁷ 細谷千博「総説」『国際政治』61-2号（1979年）、外務省外交文書室については以下を参照、林正和「『外交文書室』の思い出」『外交史料館報』3号（1990年）。

で開催されており、報告者も外交文書室の事務官が多く含まれていた⁸。彼らの多くは後に大学へ転じて外交史を講ずるようになる。このように日本外交史研究は、外務省のアーカイブと深く結び付きながら発展したのである。

学会創設期、機関紙『国際政治』では頻繁に日本外交史の特集号が組まれている⁹。実際、日本外交史や二国間関係史（日米関係史など）の特集号が組まれた回数を見ると、発足 20 年間（1956 年～1976 年）で平均年 1 回となっている。日本外交史の特集号が多かった背景には、歴史研究の重視というだけでなく、理論研究をはじめとする他分野の研究者が十分に揃っていなかったという事情があった。国際政治学が未だ発展途上であるなか、戦前からの研究蓄積を持つ日本外交史が学会を牽引することは自然であった。

戦後、歴史学においてマルクス主義史学が影響力を振うなかで、学会における日本外交史研究が重視したのは、一次史料に依拠した実証的な政策決定の解明であった。それは構造要因を重視するマルクス主義歴史観とは一線を画し、エリートを中心とする政策過程分析に軸足をおくものであった。

こうしたなか、学会が設立直後から総力を挙げて取り組んだ大型プロジェクトが太平洋戦争の原因究明であった。日本がなぜ無謀な戦争に突入したのかという問いは、研究者に限らず多くの国民が抱いていた。これに答えるべく、1959 年 5 月に神川彦松を部長に「太平洋戦争原因研究部」が学会内に設置された。本研究部は、角田順（国立国会図書館）を中心に、日本外交史研究者を中心にアメリカ、ソ連、中国といった地域研究者や他分野の研究者との共同研究が進められ、太平洋戦争に至るまでの日本外交の包括的な分析が加えられた。その共同研究の集大成といえるのが朝日新聞社から刊行された『太平洋戦争への道』である。史実の実証的解明を旨とし、外務省や軍関係の史料発掘に加えて、関係者からのヒアリングも精力的に行なわれた。かくして刊行された本シリーズは、マルクス主義史学者との激しい論争を惹起したが、史実の解明を追求するその姿勢は高く評価され、学会における日本外交史の研究水準を世に示したのである¹⁰。

2. 日本外交史研究の「国際化」

1960 年代末から日本外交史も「国際化」の時代を迎えた。創設以来学会が進めてきた海外学会との連携を土台に、海外の研究者との学術交流が活発に行なわれるようになった。「国際化」の推進力となったのは細谷千博（一橋大学）である。1969 年 7 月に開かれた「河口湖会議」は、日米双方の外交史家による共同研究であり、『太平洋戦争への道』の発展版

⁸ 大畑、前掲「日本国際政治学会 30 年の歩み」。

⁹ 『国際政治』の年間刊行数は創設当初は年 4 冊刊行であったが、1961 年度から年間 3 冊となり更に 1973 年度からは 2 冊刊行となった。刊行数が減少した背景には財政事情の悪化があったという。大畑、前掲「日本国際政治学会 30 年の歩み」。

¹⁰ 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 開戦外交史』第 1 巻～7 巻、別巻（朝日新聞社、1962-3 年）。

として、満州事変から真珠湾攻撃に至る10年間の極東危機について、日米両国における政策決定過程の比較研究を目指したものであった。この会議の成果を基に『日米関係史 開戦に至る十年』が刊行された¹¹。この『日米関係史』の成功は、国際共同研究の推進にはずみをつけ、この後、『ワシントン体制と日米関係』、『日英関係史——1917-1949』といった共同研究が続々と刊行され、日本外交史研究の成果を国際的に示した¹²。

日本外交史の研究テーマも「国際化」の進展に伴って変容した。『国際政治』の特集号も初期は単に日本外交史と題したものが多かったが、一国外交研究から徐々にテーマ史や二国間関係を分析した国際関係史へとシフトした。その結果、クロノジカルな日本外交史研究は衰勢をたどり、特集号のタイトルも、1970年を最後に日本外交史という言葉は用いられなくなった。この頃から、日本外交史に関する特集号のテーマは、「外交と世論」(41号)、「日本外交と国際認識」(51号)などケース・スタディ的な題目が多くを占めるようになった¹³。

また研究アプローチも、政府首脳部の政策決定過程を分析する「伝統的アプローチ」から、非公式アクター、世論、利益集団などに着目する「非伝統的アプローチ」への変化が見られた。それまで政府エリートへの動向分析に偏してきた日本外交史研究は、分析対象を拡大し、軍部、議会、民間団体、マスメディア、知識人といった多様なアクターにも光をあてるようになったのである。『国際政治』においても、非正式接触者のようなアクターの役割を掘り下げる研究(75号)や、財界人の役割に着目し、外交史と金融・経済史との接点を考察する(97号)特集号が組まれるようになった。

3. 日本外交史と理論研究

日本外交史研究の発展を考える上で無視できないのが、アメリカの近代政治学理論や行動科学アプローチからの影響である。外交政策をめぐる理論的な分析枠組を、日本外交史の歴史叙述に活かそうとする動きは1970年代に入ると盛んになった¹⁴。具体的には、スナイダー(Richard Snyder)による対外政策決定過程の分析枠組や、アリソン(Graham T. Allison)の「官僚政治モデル」を援用することで、日本外交史の事例を分析する研究が現れた¹⁵。またリンケージ・ポリティクス(連繫政治)の理論を踏まえて、内政と外交の連関や、対外政策の形成をめぐる国内諸集団の対抗と連携という観点を歴史叙述に埋め込む

¹¹ 細谷千博、斎藤真、今井清一編『日米関係史 開戦に至る十年』全4巻(東京大学出版会、1971-2年)。

¹² 細谷千博・斎藤真編『ワシントン体制と日米関係』(東京大学出版会、1978年)、細谷千博編『日英関係史 1917-1949』(東京大学出版会、1982年)。

¹³ 白井、前掲「I 歴史研究」。

¹⁴ 細谷、前掲「総説」。

¹⁵ Graham Allison. *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*, 1ed. (Little Brown, 1971). (邦訳: 宮里政玄訳『決定の本質——キューバ・ミサイル危機の分析』中央公論社, 1977年)。

研究も登場してきた。

もっとも、日本外交史研究がアメリカの国際政治理論から一方的に影響を受けたと見るのは早計であろう。酒井哲哉氏が指摘するように、もともと近代日本外交史研究は、欧米諸国のそれと比較して、二国間交渉史の研究は少なく、政策決定分析に比重が置かれていた。また、内政と外交の峻別を前提とする欧米の外交史研究に比べて、日本外交史研究は、政党政治と大陸政策の確立過程に見られるように、伝統的に内政と外交の相互作用が分析視角に組み込まれていた。実際、1970年代末に国際関係における非国家主体の役割に着目するトランスナショナリズムが盛んになるが、日本外交史研究ではこうした視点は戦前から自明視されていたのである¹⁶。

その意味では日本外交史がアメリカの最新の理論を受容したというよりは、アメリカの理論の中に伝統的アプローチを「再発見」したと評価すべきであろう。日本外交史と政策決定過程論を中心とする国際政治理論は元々親和性が高かったのである。

一方、同時期の日本外交史研究から政策決定過程の新しい理論モデルを提示する試みも見られた。細谷千博は、近代日本外交史の知見から、日本の政策決定モデルは、明治期の寡頭モデルが崩壊した後、トップレベルの政策調整能力が欠如し、軍部や官僚組織内部の「中堅層」が政策決定の実質的な主体となるという「円錐台システム」になったと論じた。そして、戦後はこのシステムが、首相を中心とする政治指導者が自民党、官僚組織、財界の三者を助言者集団として政策決定を行う「三脚柱システム」に変容したと論じている¹⁷。

もっとも、細谷という例外を除けば、近代日本外交史から政策決定過程の新たな理論化を積極的に模索する動きは乏しかった。個別の事象に関心を持つ歴史家は、政策決定過程理論を用いて歴史的な事象を説明することに意欲を示しても、理論構築には強い関心を示さなかったといえようか。

政策決定過程の理論化は、外交文書の多くが公開されていた戦前期よりも、戦後日本の外交分析との親和性があった。それは1970年代にはまだ戦後期の外交文書の大半が非公開であり、政策決定過程がブラックボックスにあったためである。この分野を牽引したのはアメリカで教育を受けた国際政治研究者である。彼らは関係者への体系的なヒアリングを駆使した詳細な事例研究を行い、沖縄返還交渉や日米経済摩擦に関する先駆的業績を残している¹⁸。

4. 戦後外交史研究の発展

¹⁶ 酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』（岩波書店、2007年）4-5頁。

¹⁷ 細谷千博・綿貫讓治『対外政策決定過程の日米比較』（東京大学出版会、1977年）渡辺昭夫「III 理論研究（その2）」『国際政治』61-2号（1979年）。

¹⁸ 福井治弘『自由民主党と政策決定』（福村出版、1969年）、I.M. Destler, Hideo Sato eds., *Coping with U.S.-Japanese economic conflicts*. (Lexington Books, 1982)（邦訳：I. M. デスラー、佐藤英夫編（丸茂明則監訳）『日米経済紛争の解明』日本経済新聞社、1982年）。

各国で公開された外交文書などの一次史料を付き合わせることで国際関係史を再構成する手法が、アメリカで広がりをはじめたのは1960年代である¹⁹。日本においても、このマルチ・アーカイバル・アプローチによる研究は1950年代から既に存在しており、国際的水準に決して遅れをとっていない²⁰。だが、こうした手法が日本の研究者に広く普及するのは、海外での史料調査が容易になった1970年代から80年代にかけてであろう。

その端緒となったのは占領研究であった。英米両国では「30年ルール」に基づいて外交文書が続々と公開されるなか、1970年代以降、日本外交史研究者がワシントンで精力的に史料収集を行い、占領史研究を飛躍的に発展させた²¹。『国際政治』でも「日本占領の多角的研究」(85号)と題する特集が組まれている。また占領政策に続いて、占領期の終着点たるサンフランシスコ講和条約と日米安保条約の起源をめぐる一次史料に基づいた実証研究が進展した²²。

こうした占領史研究を後押ししたのが、戦後日本外交に関する文書公開である。外務省外交史料館(1971年開館)は、1976年5月に戦後外交記録の公開を開始し、まず占領期間中の外交文書から公開された²³。これによって、戦後日本外交史も限定的ながらマルチ・アーカイバル・アプローチによる研究が可能になった。とはいえ、日本の戦後期の外交文書の公開状況は英米両国には遠く及ばず、戦後日本外交を研究したい者は、まず英米の外交文書から分析を行なわねばならないという状況はその後長く続いた。

戦前外交史研究の中心は何とんでも大陸政策であり日中関係史であった。しかし、戦後外交史に関しては、覇権国アメリカの影響力に加えて、アメリカの公開史料が充実していた背景もあり、主に英米圏の史料を用いた日米関係史が研究をリードした。外交史ではないが、『国際政治』の特集号で初めて戦後日本外交が対象として取り上げられたのは、1975年の「沖縄返還交渉の政治過程」(52号)である。その後も日米関係研究は、沖縄問題を絡めて、「日米安保体制」(115号)、「国際政治のなかの沖縄」(120号)など繰り返し特集号に取り上げられている。

なお、日米関係史研究の進展を考える上で同時代の冷戦史研究の発展について触れておきたい。日本外交史における戦後研究の比重の高まりと同じく、1980年代以降、国際政治史の研究潮流も戦前期から冷戦史へと移行しつつあった。『国際政治』における冷戦史関連の特集は、「冷戦期アメリカ外交の再検討」(70号)、「冷戦とその後」(100号)、「1950年代の国際政治」(105号)、「冷戦変容期の国際政治」(107号)、「冷戦の終焉と60年代性」

¹⁹ 秦郁彦『実証史学への道』(中央公論新社、2018年)80頁。

²⁰ 細谷千博『シベリア出兵の史的研究』(有斐閣、1955年)。

²¹ 秦郁彦を中心に執筆された大蔵省財政史室編『昭和財政史 終戦から講和まで(3) アメリカの対日占領政策』(東洋経済新報社、1976年)、五百旗頭真『米国の日本占領政策』上下(中央公論社、1985年)。

²² 細谷千博『サンフランシスコ講和への道』(中央公論社、1984年)。

²³ 高橋和宏「外交記録公開の現状と課題」「データベース日本外交史」([https://sites/google.com/view/databasejdh/home:2018/3/23](https://sites.google.com/view/databasejdh/home:2018/3/23))

(126号)、『現代史としてのベトナム戦争』(130号)、「冷戦史の再検討」(134号)と枚挙に暇が無い。このようにアメリカで先行していた冷戦史研究の進展と、米英の豊富な外交文書を基礎にした研究が日米関係史研究の素地を作ったといえよう。

しかし、日米関係とは対照的に、他の二国間関係については、日本の戦後期外交文書公開の遅れもあって停滞していた。1990年代に入ると主に米英の外交文書を依拠した日韓、日中、日ソ関係をめぐる実証研究が登場してきた²⁴。こうした状況が大きく変化するのは21世紀に入ってからである。

まず行政文書情報公開法が2001年に施行された。この法律の下で、外交史研究者は外務省に行政文書の開示請求を行なうことで、これまで非公開であった外交文書にアクセスすることが可能になった。さらに2009年、外務省は「要公開準備制度」を開始する。この制度の下で作成から30年が経過した外交文書は原則として外交史料館に移管されることになり、利用者からの請求に応じてファイルを審査した後一般公開されることになった。

これら一連の制度改革の恩恵を受けて、戦後日本外交史研究は米英の文書に依存した日米関係史以外の分野へと裾野が広がり、対東南アジア、日中関係、日韓関係に関する本格的な外交史研究が次々と登場した。

また2009年の政権交代によって日米関係史にも進展が見られた。民主党政権による「密約」問題調査によって、外務省は長らく公開を拒んできた日米安保条約改定交渉や沖縄返還交渉に関する外交文書の機密解除に踏みきった。これによって1950年代から1972年までの日米関係史についても、日米双方の一次史料による精緻な検証が可能となった。

2010年代に登場した戦後日本外交史研究は、複数国の史料と関係者へのヒアリング（オーラル・ヒストリー）を組み合わせ、政策決定プロセスを克明に描き、外交政策形成をめぐる政官関係の変容にも目配りがなされるなど、その実証精度は飛躍的に向上している。

5. 日本外交史研究の将来

日本外交史研究は今後どのように発展していくのだろうか。まず指摘すべき傾向としては、戦前研究から戦後研究への移行である。『国際政治』に掲載された日本外交史論文のうち戦後研究の割合は、21世紀に入ってから増加の一途をたどり、直近5年間（2013-7年）では90%近くの論文が戦後研究となっている。

戦前研究については古典的な政策決定過程分析の研究は減少しつつあるが、近年は特定の人物の持つ外交構想や思想に着目する研究が増えている。実は政治軍事指導者やオピニオン・リーダーのパーソナリティや対外認識を掘り下げる日本外交史研究は学会で長い歴

²⁴ 田中孝彦『日ソ国交回復の史的研究』(有斐閣、1993年)、李鍾元「韓日正常化の成立とアメリカ、一九六〇～六五年」『年報近代日本研究』16号(1994年)、陳肇斌『戦後日本の中国政策』(東京大学出版会、2000年)。

史を持っている²⁵。近年の研究はこれらの伝統を踏まえつつ、外交史と思想史の架橋を目指す試みといえよう。

さらに近年の研究潮流として注目されているのはグローバル・ヒストリーとの接続である。伝統的にトランス・ナショナル・アクターに着目してきた近代日本外交史の対象は拡大し続け、主権国家間のパワー・ゲームから、ヒト・モノ・カネの流れへ、一国史から広域史へと扱う分野へと関心が移りつつある（「二〇世紀アジア広域史の可能性」146号）。日本外交史研究が最も得意としてきたマイクロな政策決定過程分析が、マクロ・ヒストリーの文脈にいかんにか位置付けられるのか、今後の研究の進展が期待されよう。

他方、戦後研究は新史料に依拠した伝統的な政策決定過程分析が今も中心である。しかし、近年、沖縄返還や日中国交正常化に象徴される典型的な戦後処理外交をめぐる研究が出そろってきた。そして、国際社会の相互依存の深化を背景に経済交渉の比重が増してきた1970年代から80年代が本格的な外交史の対象となってきた。大蔵省や通産省と言ったアクターが外交に関与する「経済外交」を描くには、従来の政策決定過程を追跡する方法とは異なった分析手法が必要とされよう。

また1980年代以降に浮上してくる歴史認識問題を、外交史的にいかんにか分析するかも今後の課題である。国家の対外行動におけるナショナリズムやアイデンティティは日本外交史の伝統的な研究課題である（「歴史認識と国際政治」187号）。過去の戦争をいかんにか記憶し語るかという問題は、従来の政策決定過程分析だけでは解明できない問題である。

以上に見るように、日本外交史は国際政治学の理論を摂取しながら歴史叙述に反映させてきた。しかし、国際政治理論の吸収に貪欲であった1970年代に比べて、近年は歴史研究と理論研究との精緻化が進んだことによって相互交流も少なくなり、歴史研究者が理論に向きあう機会は減少している。

そして、もう一つの課題はグローバル化である。日本外交史研究は海外の最新の研究や公開史料を貪欲に摂取し研究に反映させてきた反面、その成果を海外で積極的に公表してきたとは言い難い。そのため、日本外交史の最新の研究成果が英語圏の研究に十分反映されているとは言い難い状況にある。日本外交史研究者の海外での発信力強化は学会としても今後取り組むべき大きな課題であろう。

附記：本稿は、2018年3月11日に実施した制度整備・自己点検タスクフォース会議での報告に基づくものである。当日コメントを頂いた先生方並びに、当時の貴重なお話を伺った五百旗頭真会員（兵庫県立大学）、草稿にコメントを賜った浜岡鷹行会員（外交史料館）に記して御礼申し上げる。

²⁵ 古典的研究として以下を参照、入江昭『日本の外交』（中央公論社、1966年）。

図1 『国際政治』に掲載された日本外交史論文数

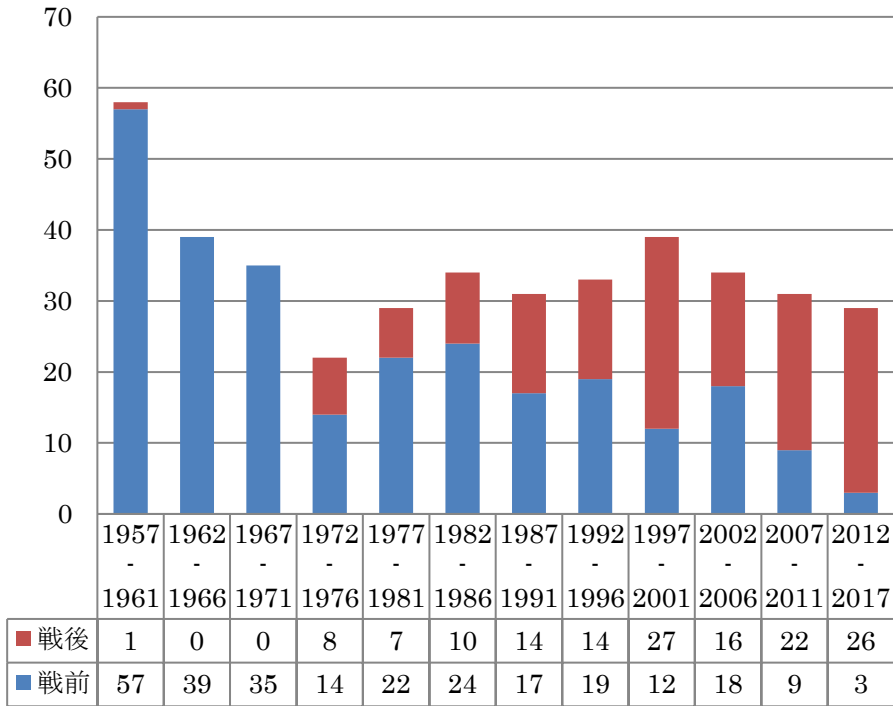
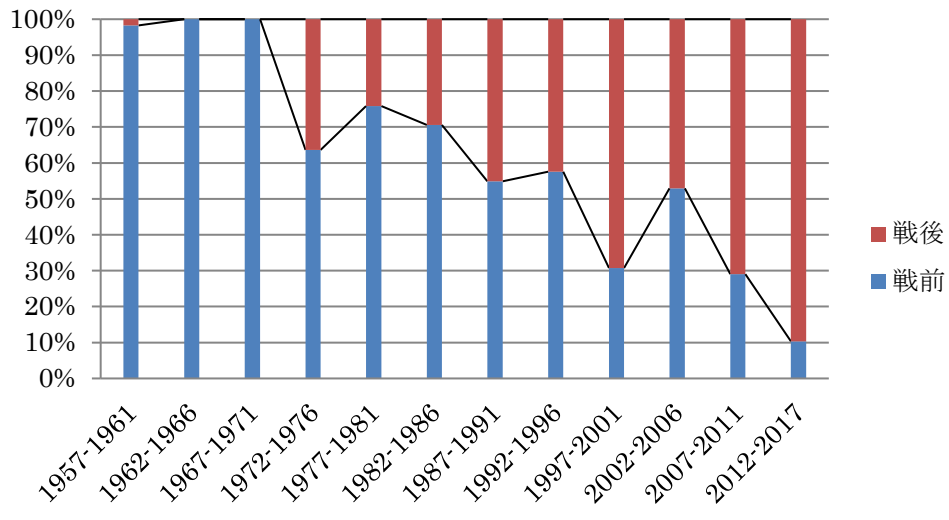


図2 『国際政治』掲載論文における戦前研究と戦後研究の割合



参考文献：機関誌『国際政治』の日本外交史関係論文（1957-2017）

凡例

一、日本外交史分野の論文として、以下の二つの条件を満たした論文・研究ノートを採録した。

- ① 手法：史料に基づいた歴史的叙述もしくは記述的アプローチを採用している
- ② 対象：日本外交もしくは日本を含めた二国間・多国間関係を対象としている

二、編集後記、史料紹介、研究動向紹介、書評、書評論文は除外した。

三、現代日本外交（刊行時点での）の論文は除外した。ただし近過去の政策決定過程を関係者インタビューや二次文献を用いて歴史的に叙述した研究は採録している。

1. 特集号

第3号（1957） 日本外交史研究：明治時代

神川彦松（1957）「近代国際政治史における日本 -近代日本外交史へのプロレゴメナ-」1-21,

入江啓四郎（1957）「二元的元首制と明治維新」22-39,

信夫清三郎（1957）「千島・樺太交換条約」40-50,

大山 梓（1957）「岩倉改正草案と寺島改正草案」51-66,

田中直吉（1957）「日鮮関係の一断面 -京城壬午の変-」67-92,

河村一夫（1957）「北清事變と日本」93-118,

今井庄次（1957）「日英同盟交渉における日本の主張」119-136,

下村富士男（1957）「日露戦争の性格」137-152,

波多野善大（1957）「日露戦争後における国際関係の動因 -日米関係を中心とする-」
153-182,

Eric Klestadt（1957）「日清開戦の決意 [SOME NOTES ON THE SINO-JAPANESE
CONFLICT 1894/5: TOKYO'S DECISION FOR WAR]」L1-L6,

第6号（1958年） 日本外交史研究：大正時代

信夫清三郎（1958）「大正外交史の基本問題」1-12,

臼井勝美（1958）「辛亥革命 -日本の対応-」13-25

長岡新次郎（1958）「欧州大戦参加問題」26-38

石田栄雄（1958）「二一箇条問題と列国の抵抗-米国との関係-」39-51,

栗原 健（1958）「第一次・第二次満蒙独立運動」52-65

重光 蔵（1958）「石井・ランシング協定」66-78,

關 寛治（1958）「一九一七年ハルビン革命-中国軍出兵をめぐる外交過程・シベリア出兵史
序説-」79-104,

斎藤 孝（1958）「パリ講和会議と日本」105-117,

曾村 保信（1958）「ワシントン会議の一考察-尾崎行雄の軍備制限論を中心にして-」

118-129,

小林 幸男 (1958) 「日ソ国交調整の一断面-後藤ヨッフエ交渉開始の経過-」 130-142,

第 11 号 (1960 年) 日本外交史研究：昭和時代

海妻玄彦 (1960) 「昭和外交史総説」 1-13,

小林幸男 (1960) 「北京会議とポーツマス条約 -日本外交政策決定過程に関する試論的覚書-」 14-25,

臼井勝美 (1960) 「田中外交についての覚書」 26-35,

海野芳郎 (1960) 「ロンドン海軍軍縮会議 -日本の立場と主張-」 36-49,

島田俊彦 (1960) 「梅津・何応欽協定の成立」 50-70,

秦 郁彦 (1960) 「日華事変 -和平工作と講和条件をめぐって」 71-84,

大畑篤四郎 (1960) 「日独伊三国同盟」 85-98,

信夫清三郎 (1960) 「日ソ中立条約」 99-110,

角田 順 (1960) 「日米交渉 -日本側の問題点-」 111-137,

第 14 号 (1960 年) 日本外交史研究：幕末・維新時代

石井 孝 (1960) 「わが幕末諸条約の歴史的地位」 1-13,

秋本益利 (1960) 「米国の対日政策と日米和親条約の締結」 14-29,

今井庄次 (1960) 「開港当初の英国領事裁判の一例-神奈川におけるモス発砲事件-」 30-43,

阿部光藏 (1960) 「幕末期日露関係-樺太国境劃定交渉を中心として-」 44-58

庄司三男 (1960) 「幕末日蘭外交史の一考察-主としてオランダ側史料による-」 59-71

安岡昭男 (1960) 「幕末の小笠原諸島をめぐる国際関係」 72-82,

稲生典太郎 (1960) 「幕末における公武の条約論議-条約改正論の前史として-」 83-96,

太田熊太郎 (1960) 「大政返上に就いて」 97-110,

大山 梓 (1960) 「安政条約と外国人居留地」 111-123,

申 國柱 (1960) 「韓国の開国-雲揚号事件をめぐって-」 124-142,

第 15 号 (1961 年) 日本外交史研究：日中関係の展開

具島兼三郎 (1961) 「日中関係と国際情勢-日露戦争から太平洋戦争まで-」 1-16,

今井庄次 (1961) 「日露戦争と対清政策の展開」 17-28,

宮坂 宏 (1961) 「『満鉄』創立前後-東三省をめぐる日中関係-」 29-42,

曾村保信 (1961) 「辛亥革命と日本」 43-55,

藤井昇三 (1961) 「一九二〇年安直戦争をめぐる日中関係の一考察-边防軍問題を中心として-」 56-70,

野村浩一 (1961) 「満州事変直前の東三省問題」 71-86,

秦 郁彦 (1961) 「綏遠事件」 87-102,

モートン ウィリアム・F (1961)「済南事変 -一九二八-一九二九-」 103-118,
白井勝美 (1961)「『支那事変』前の中日交渉」 119-133,
川崎一郎 (1961)「戦後の日中関係」 134-149,
稲田正純 (1961)「戦略面から見た支那事変の戦争指導」 150-169,

第 17 号 (1961 年) 日米関係の展望

田中直吉 (1961)「日米外交関係の概観」 1-20,
佳知晃子 (1961)「日米通商航海条約とカリフォルニア州土地法」 21-45,
義井 博 (1961)「第一次大戦の参戦をめぐるアメリカ外交 -ウィルソンの極東政策との関連-」 46-60,
ビヤース B・F, 入江 昭 (1961)「ランシングの対日政策」 61-72,
細谷千博 (1961)「シベリア出兵をめぐる日米関係」 73-90,
大畑篤四郎 (1961)「ワシントン会議開催と日米関係」 91-106,
福田茂夫 (1961)「ルーズヴェルトの対日政策 -参戦前のアメリカの対日軍事戦略構想-」
107-120,

第 19 号 (1962 年) 日本外交史研究：日清・日露戦争

堀川武夫 (1962)「日清・日露戦争の概観 -満鮮権益争奪戦の素描-」 1-14,
安岡昭男 (1962)「日清戦争前の大陸政策」 15-30,
申 国柱 (1962)「東学党問題と日清開戦」 31-51,
阿部光蔵 (1962)「日清講和と三国干渉」 52-70,
前島省三 (1962)「日清・日露戦争における対韓政策」 71-86,
山口一之 (1962)「憲政党内閣の成立と極東情勢」 87-101,
大畑篤四郎 (1962)「日露開戦外交」 102-118
吉村道男 (1962)「日露講和問題の一側面 -日米の対清態度を中心に-」 119-133
馬場 明 (1962)「日露戦争後の大陸政策」 134-150

第 22 号 (1963 年) 日韓関係の展開

旗田 巍 (1963)「明治期の日本と朝鮮」 1-12
申 国柱 (1963)「江華条規直後の韓日外交 -江華条規付録および通商章程成立をめぐって-」
13-34
金 教鉉 (1963)「日清開戦と甲午内政改革」 35-49
朴 宗根 (1963)「日清戦争と朝鮮の甲午改革 -とくに軍国機務処を中心として-」 50-68
山辺健太郎 (1963)「乙未の変について」 69-81
森田芳夫 (1963)「朝鮮における日本統治の終焉」 82-97

第 23 号 (1963 年) 日本外交史研究：第一次世界大戦

田村幸策 (1963) 「第一次世界大戦と日本の参戦」 1-14

臼井勝美 (1963) 「欧州大戦と日本の対満政策-南満東蒙条約の成立前後-」 15-27

小林幸男 (1963) 「欧州大戦と日本の対露政策」 28-43

池井 優 (1963) 「パリ平和会議と人種差別撤廃問題」 44-58

山本慎吾 (1963) 「ワシントン会議と日本-日英同盟協約更新問題から太平洋・極東問題の提起をめぐる問題を中心として-」 59-73

第 26 号 (1964 年) 日本外交史の諸問題 I

三上昭美 (1964) 「外務省設置の経緯-わが国外政機構の歴史的研究 (1)-」 1-21

藤井昇三 (1964) 「孫文と「満蒙」問題」 22-35

吉村道男 (1964) 「日露同盟の一考察」 36-54

瀬川善信 (1964) 「一九二四年米国移民法と日米外交」 55-71

稻生典太郎 (1964) 「『田中上奏文』をめぐる二三の問題」 72-87

第 28 号 (1965 年) 日本外交史の諸問題 II

内山正熊 (1965) 「霞ヶ関正統外交の成立」 1-16,

三上昭美 (1965) 「外政機構の確立に関する一考察 -わが国外政機構の歴史的研究 (2)-」 17-37,

許世楷 (1965) 「台湾事件 (一八七一一八七四年)」 38-52

小林龍夫 (1965) 「臨時外交調査委員会の設置」 53-71,

大畑篤四郎 (1965) 「不戦条約と日本 -田中外交の一側面-」 72-86,

入江 昭 (1965) 「中国における日本仏教布教問題 -清末日中関係の一断面-」 87-100,

島崎貞彦 (1965) 「在中国日本公使館の大使館昇格問題」 101-116,

第 31 号 (1966 年) 日露・日ソ関係の展開

細谷千博 (1966) 「日露・日ソ関係の史的展開」 1-15,

安岡昭男 (1966) 「一八八〇年代の朝鮮をめぐる日露関係」 16-29,

阿部光蔵 (1966) 「満州問題をめぐる日露交渉 -義和団事変より日露戦争直前における日・露・清関係-」 30-51,

大山 梓 (1966) 「日露戦争と营口占領」 52-66,

吉村道男 (1966) 「第三回日露協約成立前後 -露蒙協約との関連において-」 67-85,

小林幸男 (1966) 「日本の対ソ承認と経済問題 -外交と経済との関連性について-」 86-98,

平井友義 (1966) 「満州事変と日ソ関係 -不侵略条約問題を中心に-」 99-113,

第 33 号 (1967 年) 日本外交史研究：外交指導者論

安岡昭男（1967）「井上馨論」 1-9,
坂根義久（1967）「青木周蔵論 -対英条約改正交渉と外交政略-」 10-26,
長岡新次郎（1967）「加藤高明論」 27-40,
臼井勝美（1967）「広田弘毅論」 41-53,
松本繁一（1967）「東郷茂徳と太平洋戦争」 54-76,

第 34 号（1967 年） 日米関係のイメージ

入江昭（1967）「日米敵対意識の源泉」 1-19
ケスラー J・B, 織 完（1967）「日米関係のイメージと米国連邦制度 -加州排日土地法論争を通じての一考察-」 20-35
麻田貞雄（1967）「アメリカの対日観と『ワシントン体制』」 36-57
池井 優（1967）「満州事変をめぐる日米の相互イメージ」 58-74
武者小路公秀（1967）「日米関係と交渉イメージ」 91-105,
海野芳郎（1967）「アストリア号の斉藤大使遺骨の護送」 121-132

第 37 号（1968 年） 日本外交史の諸問題 III

藤村道生（1968）「征韓論争における外因と内因」 1-22,
広瀬靖子（1968）「江華島事件の周辺」 23-40
山口一之（1968）「義和団事変と日本の反応 -陸軍部隊派遣の動機-」 41-53,
長岡新次郎（1968）「石井ランシング協定の成立」 54-71
松本繁一（1968）「日米交渉と中国問題 -寺崎外務省アメリカ局長の周辺-」 72-95
秦 郁彦（1968）「明治期以降における日米太平洋戦略の変遷」 96-115,
馬場 明（1968）「満州事変と外務省考査部問題」 116-135,
清水秀子（1968）「対満機構の変遷」 136-155,

第 41 号（1970 年） 日本外交史研究：外交と世論

岡本俊平（1970）「寡頭外交政策決定の長短-日露戦争に於ける日本の経験-」 1-22
秦 郁彦（1970）「一九三二年の日米危機-虚像と実像-」 23-39,
緒方貞子（1970）「外交と世論-連盟脱退をめぐる一考察-」 40-55
ペルツ ステフェン（1970）「ロンドン軍縮会議と世論」 56-76,
広瀬靖子（1970）「江華条約の成立をめぐつて」 98-121
林 正和（1970）「張作霖軍閥の形成過程と日本の対応」 122-142,

第 43 号（1970 年） 満州事変

川本謙一（1970）「全般的危機の第一段階におけるアメリカ帝国主義の対応-柳条溝事件直前の満州情勢-」 1-24,

島田俊彦（1970）「東支鉄道をめぐる中ソ紛争-柳条溝事件直前の満州情勢-」 25-50
平野健一郎（1970）「満州事変前における在満日本人の動向-満州国性格形成の一要因-」 51-76
松沢哲成（1970）「満州事変と「民族協和」運動」 77-99
岡本 宏（1970）「満州事変と無産政党」 100-118
姫田光義（1970）「満州事変と中国共産党」 119-135,
毛里和子（1970）「満州事変とコミンテルン」 136-154,
内山正熊（1970）「満州事変と国際連盟脱退」 155-181

第 47 号（1972 年） 日中戦争と国際的対応

具島兼三郎（1972）「日中戦争とイギリス」 1-16
入江 昭（1972）「日中関係と英米の「見えざる」協調」 17-32
三宅正樹（1972）「トラウトマン工作の性格と史料 -日中戦争とドイツ外交-」 33-74,
市川健二郎（1972）「日中戦争と東南アジア華僑」 75-87,
島田俊彦（1972）「『船津工作』など」 105-119

第 51 号（1974 年） 日本外交と国際認識：その史的展開

中村栄孝（1974）「大君外交の国際認識 -華夷秩序のなかの日本-」 1-24
毛利敏彦（1974）「明治初期外交の朝鮮観」 25-42
中山治一（1974）「第一次『自由新聞』に見られる国際認識」 43-58
木坂順一郎（1974）「大正期民本主義者の国際認識」 59-86
岡本 宏（1974）「大正社会主義者の国際認識と外交批判-山川均の場合-」 87-108,
安部博純（1974）「ファシズム外交の論理と国際認識」 109-128
広瀬靖子（1974）「日清戦争前のイギリス極東政策の一考察 -朝鮮問題を中心として-」
129-154

第 52 号（1975 年） 沖縄返還交渉の政治過程

細谷千博（1975）「沖縄返還交渉の政治過程 -総説-」 1-4
比嘉幹郎（1975）「沖縄の復帰運動」 5-26
比屋根照夫, 我部政男（1975）「土地闘争の意」 27-46
宮里政玄（1975）「米民政府の沖縄統治政策-一九六四～一九六九年」 47-64
渡辺昭夫（1975）「沖縄返還をめぐる政治過程-民間集団の役割を中心として-」 65-96
福井治弘（1975）「沖縄返還交渉：日本政府における決定過程」 97-124
クラブ P.（1975）「沖縄返還交渉：ワシントンにおける官僚間の相互作用, 1966-1969
年」 L5-L41

第 56 号 (1977 年) 「1930 年代の日本外交」：四人の外相を中心として
池井 優 (1977) 「内田康哉-焦土外交への軌跡」 1-21
宇野重昭 (1977) 「広田弘毅の対華政策と蒋介石 -自護体外交の限界性-」 22-45
ゲイロード窪田, 片桐庸夫訳 (1977) 「有田八郎-日独防共協定における薄墨色外交の展開-」 46-64
井上勇一 (1977) 「有田の『広域経済圏』構想と対英交渉」 65-84
ルー ディビッド, (1977) 「松岡洋右-国際連盟との決別-」 85-101
バークマン トマス・W, 酒井 眞理訳 (1977) 「『サイレント・パートナー』発言す-連盟規約・労働規約問題-」 102-116
清水秀子 (1977) 「山東問題」 117-136
百瀬 宏 (1977) 「三国同盟と松岡外交」 137-149

第 58 号 (1978 年) 日英関係の史的展開

安岡昭男 (1978) 「幕末明治初期の日露領土問題と英国」 1-14
村島滋 (1978) 「日英同盟史の一側面-両国軍事協定の成立をめぐって-」 15-31
臼井勝美 (1978) 「辛亥革命と日英関係」 32-44
原口邦紘 (1978) 「日本・カナダ関係の一考察-「ルミュー協約」改訂問題-」 45-68
細谷千博 (1978) 「一九三四年の日英不可侵協定問題」 69-85
波多野澄雄 (1978) 「リース・ロスの極東訪問と日本-中国幣制改革をめぐって-」 86-104

第 66 号 (1980 年) 変動期における東アジアと日本：その史的考察

別枝行夫 (1980) 「日中国交正常化の政治過程 -政策決定者とその行動の背景-」 1-18
草野 厚 (1980) 「第四次日中貿易協定と日華紛争 -一九五八年三月五日-四月九日-」 19-35
滝口太郎 (1980) 「政治変動期における外交交渉 -漢口英租界回収事件をめぐって-」 54-71
佐藤元英 (1980) 「東方会議と初期「田中外交」」 72-90
申 熙錫 (1980) 「満蒙權益をめぐる日米関係の相克 -対中国二十一ヶ条要求の始末-」 91-108
毛利敏彦 (1980) 「岩倉使節団の編成事情 -参議木戸孝允の副使就任問題を中心に-」 128-147

第 68 号 (1981 年) 日豪関係の史的展開

渡辺昭夫 (1981) 「日豪関係史の諸問題」 1-4
メイニー ネヴィル, 赤根谷 達雄 (1981) 「黄禍論」と「オーストラリアの危機」-オーストラリア外交政策史における日本、一九〇五-一九四一年-」 5-22
竹田いさみ (1981) 「白豪政策の成立と日本の対応 -近代オーストラリアの対日基本政策-」 23-43
マーフィー P・B, 福嶋輝彦訳 (1981) 「太平洋協定とオーストラリアの安全保障 (一九二一-三七年)」 44-58

福嶋輝彦（1981）「『貿易転換政策』と日豪貿易紛争（一九三六年）-オーストラリア政府の日本製織物に対する関税引上げをめぐる-」 59-78

フライ ヘンリー，五味俊樹訳（1981）「環太平洋の間接的同盟-パックス・ブリタニカとパックス・アメリカナの下での日豪関係-」 95-110

岩本祐二郎（1981）「一九七〇年代の日豪関係」 111-127

後藤健生（1981）「日豪牛肉紛争（一九七四-一九七七）」 128-145

第 71 号（1982 年） 日本外交の思想

吉村道男（1982）「『日本外交の思想』 覚」 1-9

坂野潤治（1982）「明治初期（一八七三-八五）の『対外観』-方法的覚書き-」 10-20

中山治一（1982）「『清仏葛藤一件』と日本の選択-いわゆる『脱亜入欧』の政治過程-」 21-37

松村正義（1982）「黄禍論と日露戦争」 38-53

斎藤聖二（1982）「西原亀三の対中国構想-寺内内閣期対中国政策の前提-」 54-71

増田 弘（1982）「石橋湛山の満州放棄論-小日本主義に関する一考察-」 72-92

長谷川雄一（1982）「大正中期大陸国家へのイメージ-『大高麗国』構想とその周辺-」 93-108

野村乙二郎（1982）「大アジア主義の一類型-北一輝の対英・米認識を中心として-」 109-123

戸部良一（1982）「外交における『思想的理拠』の探求-白鳥敏夫の皇道外交論-」 124-140

塩崎弘明（1982）「『諒解案』から『ハル・ノート』まで-対米開戦外交再考-」 141-159

栗野 鳳（1982）「戦後日本外交の思想-その混迷の原因についての一考察-」 160-172

井上勇一（1982）「京義鉄道の建設をめぐる国際関係-日露戦争開戦原因としての鉄道問題-」 173-188

第 75 号（1983 年） 日本外交の非正式チャンネル

西原 正（1983）「日本外交と非正式接触者」 1-11

斎藤聖二（1983）「寺内内閣と西原亀三-対中国政策の初期段階-」 12-29

戸部良一（1983）「日華事変におけるピース・フィーラー」 30-48

須藤真志（1983）「日米交渉にみる民間人外交の限界 -橋本徹馬と井川忠雄-」 49-63

草野 厚（1983）「戦後日本の対米外交に於ける非正式接触者」 64-80

植木安弘（1983）「戦後日ソ交渉と非正式接触者」 81-97

別枝行夫（1983）「戦後日中関係と非正式接触者」 98-113

山本剛士（1983）「日韓関係と矢次一夫」 114-129

吉川洋子（1983）「対比賠償交渉の立役者たち」 130-149

渡邊昭夫（1983）「当事者の記録に見る戦後日本の外交交渉」 150-162

第 79 号（1985 年） 日本・カナダ関係の史的展開

飯野正子（1985）「日英通商航海条約とカナダの日本人移民問題」 1-18

- 大原祐子（1985）「J・W・デイフォーと一九二〇年代の日加関係」 19-35
 大畑篤四郎（1985）「一九三〇年代の日加貿易摩擦と通商擁護法発動問題」 36-46
 海野芳郎（1985）「一九三〇年代国際連盟におけるカナダの対応 -満州事変とエチオピア戦争を通じて-」 47-69
 塩崎弘明（1985）「カナダと太平洋戦争」 70-88
 大熊忠之（1985）「戦後カナダ外交における普遍主義と対日関係-日加関係一九四六～六八年-」 89-102
 水戸考道（1985）「トルドー首相と対日・対太平洋関係の展開」 103-120

第 85 号（1987 年） 日本占領の多角的研究

- 五百旗頭真（1987）「序説 占領研究の現況」 1-6
 平井友義（1987）「ソ連の初期対日占領構想」 7-24
 石井 明（1987）「中国の対日占領政策」 25-40
 眞鍋俊二（1987）「アメリカのドイツ占領政策 -「フーヴァー・プラン」を中心に-」 41-54
 進藤榮一（1987）「芦田均と戦後改革-“保守本流”論に関する一考案-」 55-72
 増田 弘（1987）「公職追放令（SCAPIN-550・548）の形成過程」 73-96
 梶浦 篤（1987）「北方領土をめぐる米国の政策-ダレスによる対日講和条約の形成-」 97-114
 石井 修（1987）「対中禁輸と日本の経済自立」 115-132
 宮里政玄（1987）「行政協定の作成過程 -米国公文書を中心に-」 133-150

第 91 号（1989 年） 日中戦争から日英米戦争へ

- 波多野澄雄（1989）「日中戦争から日英米戦争へ-最近の研究から」 1-18
 黒沢文貴（1989）「日本陸軍の対米認識」 19-38
 庄司潤一郎（1989）「日中戦争の勃発と近衛文麿『国際正義』論-東亜新秩序への道程-」 39-54
 高橋久志（1989）「汪兆銘南京政権参戦問題をめぐる日中関係」 55-69
 戸部良一（1989）「陸軍と次期大戦」 70-85
 義井みどり（1989）「日独伊共同行動協定の締結とドイツの対米宣戦布告」 86-100
 塩崎弘明（1989）「ラウンド・テーブル運動と日英米戦争への道」 120-139

第 97 号（1991 年） 昭和期における外交と経済

- 三谷太一郎（1991）「序-国際協調の時代から戦争の時代へ」 1-13
 木村昌人（1991）「ロンドン国際経済会議（一九三三年）と日米協調」 14-31
 波多野勝（1991）「対満経済政策の展開と日満皇室外交」 32-50
 酒井哲哉（1991）「東亜新秩序の政治経済学 -高橋亀吉の所論を中心に-」 51-66
 判澤純太（1991）「第一次近衛政権の法幣処理政策と狭義国防主義思想」 67-85
 松浦正孝（1991）「日中戦争収拾構想と華中通貨工作」 86-102

鈴木 晟 (1991) 「日本戦時経済とアメリカ -日中戦争から太平洋戦争への拡大を視点として-」 103-118

赤根谷達雄 (1991) 「講和直後の国際環境と日本のガット仮加入」 119-133

蓮見博昭 (1991) 「先進国間貿易摩擦と『民間外交』」 134-153

斎藤聖二 (1991) 「日本海軍によるロシア金塊の輸送 1916・17年」 154-177

第102号 (1992年) 環太平洋地域特集

三輪公忠 (1993) 「ペリー『第四の書翰』」 1-21

犬塚孝明 (1993) 「明治初期外交指導者の対外認識 -副島種臣と寺島宗則を中心に-」 22-38

平間洋一 (1993) 「マハンの日本観と日米関係への影響」 39-54

大畑篤四郎 (1993) 「朝河貫一の日本外交批判」 55-81

片桐庸夫 (1993) 「戦間期太平洋時代の安全保障イメージ-太平洋問題調査会 (IPR) 第一、二回ハワイ会議に於ける平和機関問題討議を中心として-」 82-98

長谷川雄一 (1993) 「一九二四年における脱欧入亜論の浮上」 99-113

篠原初枝 (1993) 「日米の国際法観をめぐる相克」 114-134

浅香幸枝 (1993) 「パンアメリカン日系協会の日系人リーダーが見たアメリカ大陸における日本のイメージの変遷一九四〇年-一九九二年」 135-148

千葉浩美 (1993) 「占領期における米国の対日世論と対日イメージ」 149-163

第109号 (1995年) 終戦外交と戦後構想

北岡伸一 (199) 「序・終戦外交と戦後構想」 1-5,

戸部良一 (1995) 「対中和平工作 一九四二-四五」 5-21

大木 毅 (1995) 「フリードリヒ・ハックと日本海軍」 22-37

波多野澄雄 (1995) 「重光葵と大東亜共同宣言 -戦時外交と戦後構想-」 38-53

庄司潤一郎 (1995) 「『近衛上奏文』の再検討 -国際情勢分析の観点から-」 54-69

竹中佳彦 (1995) 「学者の“戦後構想”-『大東亜国際法』から“国連信仰”へ-」 70-83

加藤陽子 (1995) 「敗者の帰還 -中国からの復員・引揚問題の展開-」 110-125

中北浩爾 (1995) 「社会党と対外経済関係 -戦前から戦後へ-」 126-140

内山正熊 (1995) 「日清戦争百年 -光と影-」 141-149

第115号 (1997年) 日米安保体制：持続と変容

原彬久 (1997) 「序説 日米安保体制-持続と変容-」 1-10

坂元一哉 (1997) 「安保改定における相互性の模索-条約区域と事前協議をめぐって-」 11-26

植村秀樹 (1997) 「安保改定と日本の防衛政策」 27-41

我部政明 (1997) 「地位協定と沖縄」 42-57

平山龍水 (1997) 「朝鮮半島と日米安全保障条約-日米韓連鎖構造の形成-」 58-74

- 菅 英輝 (1997) 「ベトナム戦争と日米安保体制」 75-93
 古城佳子 (1997) 「日米安保体制とドル防衛政策-防衛費分担要求の歴史的構図-」 94-109
 岩田修一郎 (1997) 「米国の軍事戦略と日米安保体制」 110-125
 室山義正 (1997) 「冷戦後の日米安保体制-『冷戦安保』から『再定義安保』へ-」 126-143

第 120 号 (1999 年) 国際政治のなかの沖縄

- 我部政男 (1999) 「国際政治のなかの沖縄 -沖縄の独自性-」 1-9
 若林千代 (1999) 「占領初期沖縄における米軍基地化と『自治』、一九四五-一九四六年」 10-27
 エルドリッチ ロバート・D (1999) 「ジョージ・ケナン、PPS と沖縄 -米国の沖縄政策決定過程、一九四七-一九四九年-」 28-56
 宮里政玄 (1999) 「アイゼンハワー政権の沖縄政策 -分離返還論と通貨切り替えを事例に-」 57-73
 我部政明 (1999) 「『思いやり予算』の原型 -沖縄施政権返還における財政取り決めの合意形成過程-」 74-89
 ヤコフ ジンベルグ (1999) 「沖縄と北方領土 -冷戦後への政治的・法的価値観対立の遺産-」 90-108
 新崎盛暉 (1999) 「沖縄の反基地闘争と東アジアの平和創造」 109-119
 西脇文昭 (1999) 「米軍事戦略から見た沖縄」 120-134
 上杉勇司, 昇亜美子 (1999) 「『沖縄問題』の構造-三つのレベルと紛争解決の視角からの分析」 170-194

第 122 号 (1999 年) 両大戦間期の国際関係史

- 服部龍二 (1999) 「ワシントン体制論の分化 -中国修約外交と日米英-」 54-68
 後藤春美 (1999) 「初期国際連盟と阿片麻薬問題 -日英両国の取り組みを中心に-」 69-86
 倉松 中 (1999) 「海軍軍縮をめぐる一九二〇年代の英米関係-一九二七年ジュネーヴ海軍軍縮会議を中心として-」 87-100
 等松春夫 (1999) 「南洋群島委任統治継続をめぐる国際環境一九三一-三五」 101-115
 芝崎厚士 (1999) 「戦前期の日米学生会議-「リンカーン神話」の実像と効用-」 116-133
 松浦正孝 (1999) 「再考・日中戦争前夜-中国幣制改革と兒玉訪中団をめぐる-」 134-150

第 139 号 (2004 年) 日本外交の国際認識と秩序構想

- 黒沢文貴 (2004) 「序論 日本外交の構想力とアイデンティティ」 1-12
 山添博史 (2004) 「江戸時代中期に胚胎した日本型『近代的』国際秩序観」 13-28
 森田吉彦 (2004) 「幕末維新期の対清政策と日清修好条規」 29-44
 大石一男 (2004) 「条約改正問題をめぐる対抗と交錯 -一八八七～九四-」 45-59
 櫻井良樹 (2004) 「第二次大隈内閣期における外交政策の諸相」 60-73

奈良岡聰智 (2004) 「加藤高明の外交構想と憲政会 -一九一五～一九二四-」 74-90
西田敏宏 (2004) 「幣原喜重郎の国際認識 -第一次世界大戦後の転換期を中心として-」
91-106
松浦正孝 (2004) 「『島国』、そして『陸の帝国』から『海の帝国』へ」 107-124
庄司潤一郎 (2004) 「『植民地再分割論』と日本-新たな国際秩序を求めて-」 125-143
酒井哲哉 (2004) 「古典外交論者と戦間期国際秩序-信夫淳平の場合-」 144-158

第 146 号 (2006 年) 二〇世紀アジア広域史の可能性

松浦正孝 (2006) 「序論 一国史・二国間関係史からアジア広域史へ」 1-20
貴志俊彦 (2006) 「長崎上海間『帝国線』をめぐる多国間交渉と企業特許権の意義」 21-38
西澤泰彦 (2006) 「日本帝国内の建築に関する物・人・情報の流れ」 39-53
中島岳志 (2006) 「R・M・プラタープと近代日本のアジア主義」 54-69
萩原 充 (2006) 「中国の民間航空政策と対外関係 -日中戦争前後の対外連絡を中心に-」
103-119
平川幸子 (2006) 「『二つの中国』ジレンマ解決への外交枠組み」 140-155

第 151 号 (2008 年) 吉田路線の再検討

添谷芳秀 (2008) 「吉田路線と吉田ドクトリン-序に代えて」 1-17
中西 寛 (2008) 「吉田茂のアジア観-近代日本外交のアポリアの構造-」 18-35
井上正也 (2008) 「吉田茂の中国『逆浸透』構想」 36-53
植田麻記子 (2008) 「占領初期における芦田均の国際情勢認識」 54-72
柴田茂紀 (2008) 「吉田路線と日米『経済』関係」 73-88
鈴木宏尚 (2008) 「池田外交の構図-対『自由陣営』外交に見る内政と外交の連関-」 89-104
中島琢磨 (2008) 「佐藤政権期の日米安全保障関係-沖縄返還と『自由世界』における日本の責任分担問題-」 105-120
村上友章 (2008) 「吉田路線と PKO 参加問題」 121-139

第 154 号 (2008 年) 近現代の日本外交と強制力

佐道明広 (2008) 「序章 近現代の日本外交と強制力」 1-11
関 誠 (2008) 「日清戦争以前の日本陸軍参謀本部の情報活動と軍事的対外認識」 12-28
高杉洋平 (2008) 「国際軍縮会議と日本陸軍」 29-45
柴山 太 (2008) 「戦後における自主国防路線と服部グループ」 46-61
千々和泰明 (2008) 「「防衛力の在り方」をめぐる政治力学」 62-78
小出輝章 (2008) 「戦後の日本の政軍関係」 79-94
川崎 剛 (2008) 「同盟締結理論と近代日本外交」 115-128

第 170 号 (2012 年) 戦後日本外交とナショナリズム

中西 寛 (2012) 「序論 戦後日本外交とナショナリズム」 1-14

神谷万丈 (2012) 「日本的現実主義者のナショナリズム観」 15-29

加藤博章 (2012) 「ナショナリズムと自衛隊」 30-45

高橋和宏 (2012) 「池田政権期における貿易自由化とナショナリズム」 46-60

田中 高 (2012) 「日本・キューバ貿易と米国の対日政策」 61-75

坂下雅一 (2012) 「戦後初期沖縄群島における『複合ネーション』の生成過程と沖米日関係」 76-92

村上友章 (2012) 「『国境の海』とナショナリズム」 93-108,

福島啓之 (2012) 「戦後日本の関係修復外交と近隣諸国の対日認識」 109-124

庄司潤一郎 (2012) 「歴史認識をめぐる日本外交」 125-140

2. 日本外交史特集号以外の論文

(刊行年順。 [] 内は特集名 独立論文は無印)

小林竜夫 (1959) 「太平洋戦争への道」 8:64-77, [現代国際政治史]

三宅正樹 (1969) 「第一次世界大戦における日独関係と日露関係」 38:105-133, [平和と戦争の研究 I I]

山口一之 (1970) 「義和団事変と日本の反応(二) -火中の栗を拾う-」 42:106-126

村島 滋 (1972) 「第三次日英同盟の性格と意義」 45:75-92

日本外交史研究会 (1972) 「近代日本外交史の時期区分」 45:93-127

ディングマン ロジャー, 天川晃訳 (1975) 「『吉田書簡』(一九五一年)の起源 -日本をめぐる英米の抗争-」 53:121-140, [特別寄稿]

増田 弘 (1978) 「一九六〇年代日米経済関係の政治性-日米貿易経済合同委員会を中心として-」 60:132-153, [国際経済の政治学]

フック グレン・D (1981) 「戦後日本の平和の思想の源流-平和問題談話会を中心に-」 69:58-74, [国際関係思想]

細谷千博 (1982) 「アメリカの対日講和政策の展開 -一九四九-五〇年-」 70:83-99, [冷戦期アメリカ外交の再検討]

三宅正樹 (1982) 「《日本》ヨーロッパ諸列強の動向と日本」 72:102-119, [第二次大戦前夜]

増田 弘 (1986) 「公職追放-石橋湛山の場合-」 special:145-165, [懸賞論文]

松尾正人 (1986) 「明治初期における左院の西欧視察団」 81:161-178

斎藤聖二 (1986) 「寺内内閣における援助政策確立の経緯」 83:143-161

波多野勝 (1988) 「中国第二革命と日本の対応-山本内閣の外交指導について-」 87:169-183

平間洋一 (1989) 「第一大戦と日豪関係」 90:169-184

木村昌人 (1989) 「日本の対韓民間経済外交-国交正常化をめぐる関西財界の動き-」 92:116-131, [朝鮮半島の国際政治]

- 日暮吉延（1990）「極東国際軍事裁判所構成国の条件」 95:151-166
- 田中孝彦（1992）「日ソ国交回復交渉（一九五五-五六）と重光外交」 99:149-167
- 原 彬久（1992）「日米安保体制と冷戦」 100:199-219, 「冷戦とその後」
- 梶浦 篤（1994）「奄美諸島の返還をめぐる米国の対日・対ソ戦略」 105:112-126, [1950年代の国際政治性]
- 加藤洋子（1994）「相互防衛援助協定網の展開 -憲法九条、経済優先路線そして輸出統制-」 105:127-143, [1950年代の国際政治性]
- 坂元一哉（1994）「日ソ国交回復交渉とアメリカ-ダレスはなぜ介入したか-」 105:144-162, [1950年代の国際政治性]
- 李 鍾元（1994）「韓日会談とアメリカ -「不介入政策」の成立を中心に-」 105:163-181, [1950年代の国際政治性]
- 植村秀樹（1994）「池田=ロバートソン会談と防衛力増強問題」 105:182-196, [1950年代の国際政治性]
- 赤根谷達雄（1994）「占領下日独に対する最恵国待遇供与問題」 106:162-179
- 須藤季夫（1995）「『アイディア』と対外政策決定論-福田ドクトリンをめぐる日本の政策決定過程-」 108:131-147
- 小池聖一（1995）「『国家』としての中国、『場』としての中国」 108:148-160
- 殷 燕軍（1995）「吉田書簡と台湾」 110:175-188
- 黒野 耐（1996）「『帝国国防方針』政戦略考」 112:175-188
- 森山 優（1996）「東条内閣と『国策再検討』-開戦決定と東郷外相-」 113:152-166
- 服部龍二（1996）「中国外債整理交渉における幣原外相と重光駐華臨時代理公使」 113:167-180
- 李 廷江（1997）「民国初期における日本人顧問」 109:180-201
- 酒井哲哉（1998）「戦後思想と国際政治論の交錯 -講和論争期を中心に-」 117:141-158, [安全保障の理論と政策]
- 中西 寛（1998）「日本の安全保障経験-国民生存権論から総合安全保障論へ-」 117:141-158, [安全保障の理論と政策]
- 伊藤 剛（1998）「日米中関係における『台湾問題』-米中和解とその影響-」 118:118-132, [米中関係史]
- 斎藤聖二（1998）「日独青島戦争の開戦外交」 119:192-208
- 黒野 耐（1999）「昭和十年代初めにおける国防国策の策定 -石原莞爾の国防構想を中心に-」 120:195-209
- 都丸潤子（2000）「戦後日本の対マラヤ復交とイギリス-賠償なき関係回復（一九四五～六一年）」 124:209-226
- 若月秀和（2000）「福田ドクトリン」 125:197-217
- 樋口秀実（2001）「汪兆銘工作をめぐる日本海軍と日米関係」 126:185-198

- 吉次公介 (2001) 「池田=ケネディ時代の日米安保体制」 126:37-51, [冷戦の終焉と六〇年代性]
- 鄭 敬娥 (2001) 「六〇年代における日本の東南アジア開発-「東南アジア開発閣僚会議」と「アジア太平洋圏」構想を中心に-」 126:117-131, [冷戦の終焉と六〇年代性]
- 潘 亮 (2001) 「占領下の日本の対外文化政策と国際文化」 127:185-205
- 高橋勝浩 (2001) 「日露戦争後の日米関係と移民問題 -海軍建艦競争への道程-」 128:178-191
- 金 斗昇 (2001) 「池田政権の安全保障政策と日韓交渉 -「経済安保路線」を中心に-」 128:192-210
- 菅 英輝 (2002) 「ベトナム戦争における日本政府の和平努力と日米関係-一九六五年～六八年」 130:92-108, [現代史としてのベトナム戦争]
- 田中康友 (2002) 「ベトナム戦争終結と日本外交-戦後秩序をめぐる経済大国としての外交-」 130:143-159. [現代史としてのベトナム戦争]
- 池田直隆 (2002) 「アメリカの見た鳩山内閣の「自主」外交」 129:173-185
- 第 130 号
- 金 民樹 (2002) 「対日講和条約と韓国参加問題」 131:133-147
- 黒崎 輝 (2003) 「日本の宇宙開発と米国」 133:141-156
- 樋口敏広 (2003) 「核実験問題と日米関係-「教育」過程の生成と崩壊を中心に-」 134:103-120, [冷戦史の再検討]
- 我部政明 (2004) 「日米同盟の原型-役割分担の模索-」 135:43-59, [東アジアの地域協力と安全保障]
- 西連寺大樹 (2004) 「日本の核実験問題への対応 -国連第一二、第一四回総会を中心に-」 136:3-17
- 井手康仁 (2004) 「日ソ関係における民間アクター-末次一郎を中心として-」 136:18-32
- 柴田茂紀 (2004) 「日本の GATT 仮加入とカナダ」 136:33-46
- 千々和泰明 (2005) 「戦後日米関係における駐米大使の役割-その重要性と限界-」 140:19-34
- 大賀 哲 (2005) 「日本外交史における境界の政治学-排日移民法とナショナル・アイデンティティ-」 140:35-56
- 鈴木宏尚 (2005) 「OECD 加盟の外交過程-「政治経済一体」路線としての自由陣営における外交的地平の拡大-」 140:57-72
- 保城広至 (2006) 「東南アジア開発閣僚会議の開催と日本外交-一九六〇年代における日本のイニシャティブとその限界-」 144:1-15
- 荒 哲 (2006) 「日本占領下フィリピン・レイテにおける食糧問題 (一九四二年～一九四四年)-駐留日本軍とレイテ民政側の食糧対策を中心に-」 144:32-50
- 井口武夫 (2006) 「対米最終覚書と米大統領の親電の解読工作をめぐる史実の再検証」 144:85-98
- 楠 綾子 (2006) 「吉田茂の安全保障政策-日米の戦後構想・安全保障構想の相互作用のなか

- で-」 144:99-115
- 泉川泰博（2006）「日ソ国交回復交渉をめぐる日本の自主外交模索とアメリカの対日戦略」 144:130-145
- 高光佳絵（2007）「華北分離工作をめぐる国際関係 -米国国務省極東部の政策転換-」 148:29-42
- 江藤（猪股）名保子（2008）「中国の対外戦略と日中平和友好条約」 152:36-50
- 神田豊隆（2008）「池田政権の対中積極政策-「自由陣営の一員」と「国連」-」 152:83-97
- 種稲秀司（2008）「第二次幣原外交初期の日中交渉-一九二九年中ソ紛争の影響を中心として-」 152:98-114
- Llewelyn James（2009）「日本の仲介外交と日英摩擦」 156:69-89
- 藤村一郎（2009）「満洲事変下の吉野作造の国際政治論」 156:121-136
- 芝崎厚士（2009）「朝永三十郎の国際関係認識」 156:18-36
- 白鳥潤一郎（2010）「国際エネルギー機関の設立と日本外交」 160:17-33
- 吉田真吾（2010）「「パワーの拡散」と日米同盟の制度化」 160:79-93
- 平良好利（2010）「日米関係のなかの沖縄軍用地問題」 160:122-136
- 庄司貴由（2010）「竹下内閣と国連平和維持活動」 160:137-151
- 武田 悠（2010）「日米関係の変容と原子力開発問題」 162:130-142
- 瀬川高央（2011）「冷戦末期の日米同盟協力と核軍縮」 163:81-95
- 李 彦銘（2011）「一九七〇年代初頭における日本経済界の中国傾斜とその背景」 163:154-168
- 木村隆和（2011）「佐藤内閣末期の対中政策」 164:129-142
- 熊本史雄（2012）「戦間期日本外務省における対中外交の組織的対応」 168:1-15
- 小松 寛（2012）「日本・沖縄間の「本土並み」復帰を巡る交渉過程」 168:58-73
- 高瀬弘文（2012）「東北アジアにおける戦後日本の経済外交の端緒」 168:102-116
- 崔 慶原（2012）「日韓安全保障関係の形成」 170:141-155
- 野添文彬（2013）「米国の東アジア戦略と沖縄返還交渉」 172:1-14
- 金 恩貞（2013）「日韓国交正常化交渉における日本政府の政策論理の原点」 172:28-43
- 鈴木 均（2013）「日欧貿易摩擦とイギリス」 173:98-111
- 石田智範（2014）「日米関係における対韓国支援問題、一九七七—一九八一年」 176:14-28
- 溝口修平（2014）「日ソ国交正常化交渉に対する米国の政策の変化と連続性」 176:111-125
- 黄 洗姫（2014）「沖縄返還と日米安全保障協議」 177:113-126
- 池上萬奈（2014）「第一次石油危機における日本外交」 177:142-155
- 中谷直司（2015）「同盟はなぜ失われたのか」 180:111-125
- 樋口真魚（2015）「国際連盟脱退後の日本と通商均等待遇問題」 181:144-158
- 山本章子（2015）「米国の海外基地政策としての安保改定」 182:111-124
- 黒崎 輝（2015）「日本核武装研究（一九六八年）とは何だったか」 182:125-139
- 高橋和宏（2016）「南北問題と戦後国際経済秩序」 183:59-172

大矢根聡 (2016) 「新興国の馴化」 183:87-101

武田 悠 (2016) 「米国の対外原子力政策における同盟国の役割」 185:114-125

保城広至 (2017) 「日米関係と政府開発援助」 186:129-145

福島啓之 (2017) 「日比賠償問題の歴史認識」 187:97-113 [歴史認識と国際政治]